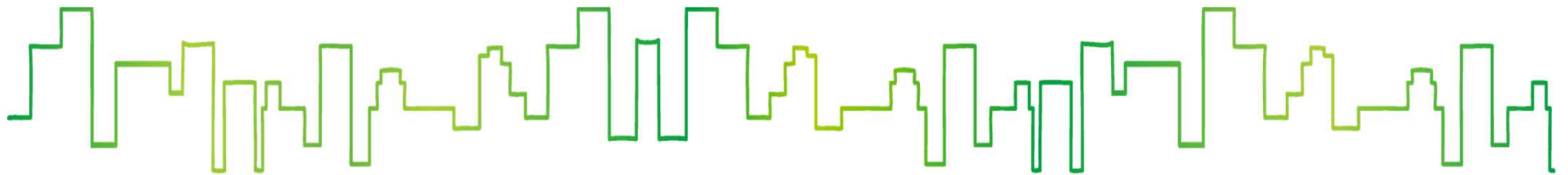


## 東京都御提出資料



# 行動科学を活用した家庭の 省エネ推進事業について



古村 優



東京都環境局地球環境エネルギー一部  
地域エネルギー課

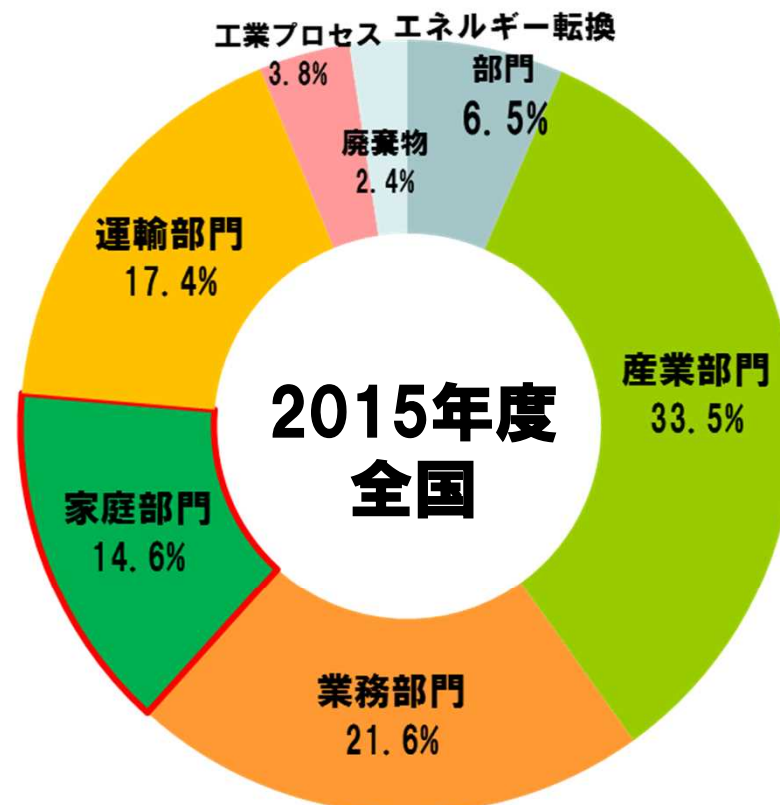
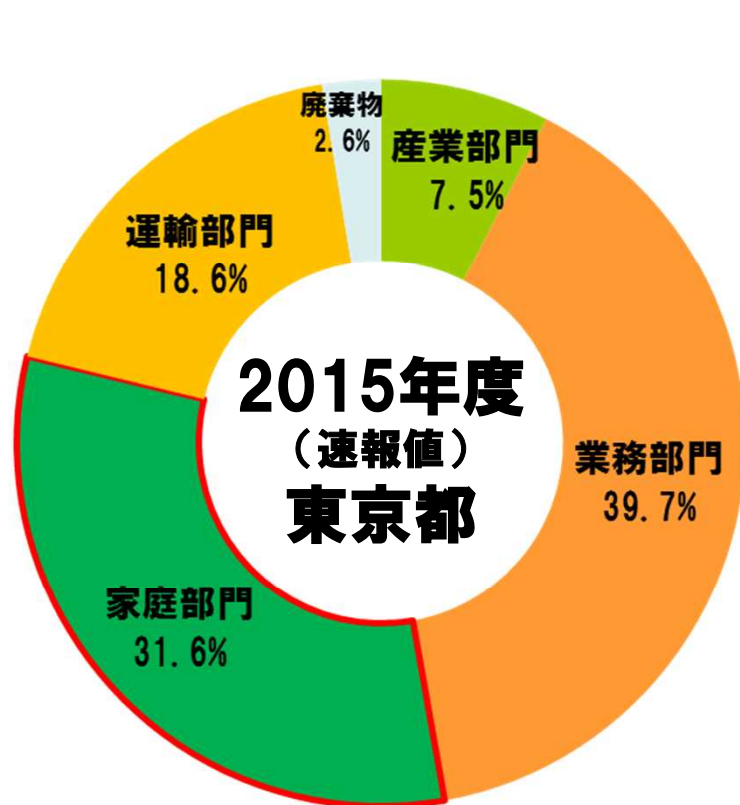


# 1 背景



# 「都と全国のCO2排出量の部門別構成比の比較」

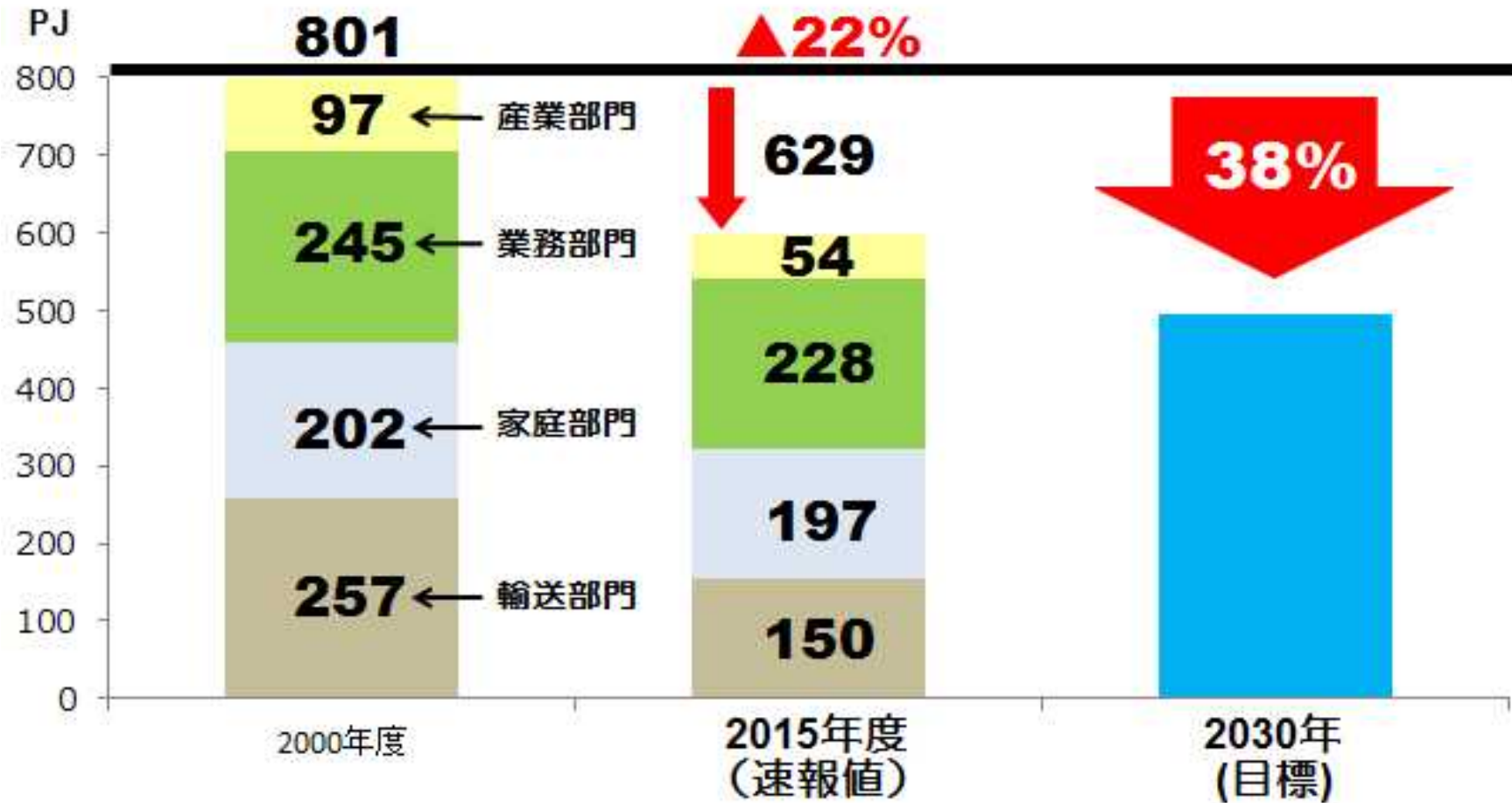
都は、全国と比較して家庭部門が占める割合が高い



東京都報道発表資料「平成29年7月13日 都内の最終エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量（2015年度速報値）」より作成

独立行政法人国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス（GIO）「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2015年度）確報値（電気・熱配分後）」より作成

# 「東京都のエネルギー使用量の現状」



# 都の家庭部門対策

	規制的手法	経済的手法	情報的手法
<b>(1) 都民の省エネルギー行動促進</b>			
① 家庭の省エネアドバイザー制度			○
② 家庭向けベンチマークの作成			○
③ リーフレット・ハンドブック等を用いた普及啓発			○
④ 東京省エネマイスター店制度			○
⑤ 省エネラベリング制度			○
<b>(2) 省エネ・再エネ機器等の普及</b>			
① 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業		○	
② 東京ソーラー屋根台帳			○
③ 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業		○	○
<b>(3) 住宅の断熱性能の向上</b>			
① 既存住宅の高断熱窓導入促進		○	
② 東京都推奨エコハウスの普及促進			○

**施策強化が必要！**



# 2 事業概要について



# 行動科学を活用した家庭の省エネ推進事業

【平成29年度新規事業：48,137千円】

家庭部門の省エネ対策を強化するため、都民の行動原理、行動特性等に着目し、都の特性を踏まえたより効果的な家庭部門の省エネを促す取組を、学識経験者、民間企業等を構成員とした検討会で検討するとともに、行動科学の知見を実装した取組の実現に向けた実証実験等の調査を実施

## 検討会

- 全5回実施
- 10名の委員

## 実証実験

- 都の特性に合った施策を確かめるため実証実験を2件実施
- 実験結果は検討会へフィードバック

- 新規施策の実施
- 既存の施策の改善

2017年度

2018年度以降



# 行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策検討会

都内全体のエネルギー消費量の約3割を占める家庭部門における省エネルギー対策を一層推進するため、行動科学の知見を活用した省エネ対策について、海外の事例等を参考にしながら、都民の行動特性等を踏まえて有識者や業界団体等と議論し、効果的な方策を示すことを目的として設置

## <委員一覧（敬称略・50音順）> ※ ◎ は座長

氏名	所属
天野 晴子	日本女子大学家政学部 教授
熊谷 香菜子	科学コミュニケーター
杉浦 淳吉	慶應義塾大学文学部 教授
高橋 修	大手家電流通協会 事務局長
西尾 健一郎	一般財団法人電力中央研究所 上席研究員
巻口 守男	エネチェンジ株式会社 顧問
◎ 松橋 隆治	東京大学大学院工学系研究科 教授
薬師寺 康博	一般財団法人家電製品協会技術部 部長
山川 文子	エネルギーコンシャス代表 東京都地球温暖化防止活動推進センター 顧問
和田 由貴	消費生活アドバイザー



# 行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策検討会

## <平成29年度スケジュール>

スケジュール	実施事項
第1回(8月24日)	<ul style="list-style-type: none"><li>・検討会趣旨説明</li><li>・行動科学の知見の活用について</li><li>・都の特徴・都民の行動特性について</li><li>・都の家庭の省エネ対策について</li><li>・検討会の進め方について</li></ul>
第2回(10月10日)	<ul style="list-style-type: none"><li>・委員のプレゼンテーションを基にした課題についての自由討議</li></ul>
第3回(11月1日)	<ul style="list-style-type: none"><li>・委員のプレゼンテーションを基にした課題についての自由討議</li></ul>
第4回(1月29日)	<ul style="list-style-type: none"><li>・今年度引き続き検討すべき取組案についての検討</li><li>・実証実験の結果報告</li><li>・報告書(案)の骨子について</li></ul>
第5回(2月下旬頃)	<ul style="list-style-type: none"><li>・報告書(案)について</li></ul>

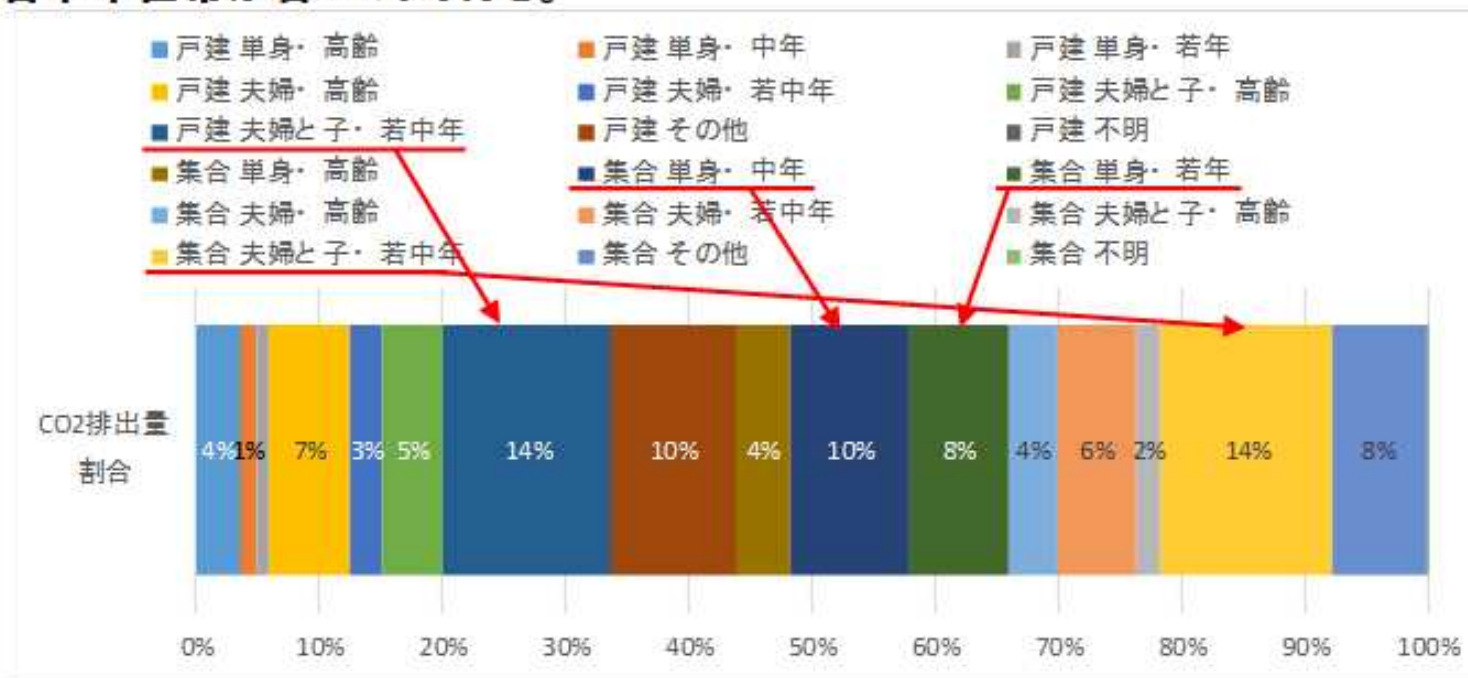
# 行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策に資する実証実験

有益な既存の研究成果や事例であったとしても、それが都民の行動特性を踏まえた際に同様の効果が得られるかは不明

⇒ 都民の行動特性に合ったアプローチの方法を実証実験等により調査（2件）

## 【建て方別世帯類型別CO2排出総量割合（東京都）】

・建て方別世帯類型別CO2排出総量を推計すると、集合单身・若中年が18%（内訳：中年が10%、若年が8%）と最も多く、次いで戸建夫婦と子・若中年、集合夫婦と子・若中年世帯が各14%である。



出所：環境省「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査(確報値)」(平成28年6月30日)から住環境計画研究所推定

注：集合は長屋建てと共同を合計

注：ここでは若年は34歳以下、中年は35～64歳と定義する。若年と中年の分離については、建て方別単身世帯数割合がないため、建て方によらず世帯数割合は同じとみなしている。CO2排出量は建て方別に若年と中年で同じとして推定。

© 2017 Jyukankyo Research Institute Inc.

行動科学検討会第1回（住環境計画研究所）資料より抜粋



## 行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策に資する実証実験

### 【提案内容の主な条件】

- 都の特性を踏まえ、
  - ①家族世帯（夫婦＋子供世帯向け）
  - ②単身世帯（集合・若者向け）の実証実験内容であること
- 検討会に還元できるように、第4回（平成30年1月29日）に結果報告できること

### 【スケジュール】

- 平成29年10月11日 事業者決定  
⇒ デロイトトーマツコンサルティング合同会社  
株式会社住環境計画研究所  
株式会社早稲田環境研究所  
凸版印刷株式会社  
の4社で共同実施することに決定
- 平成30年1月29日 調査結果を検討会（第4回）で報告（予定）





ご清聴ありがとうございました。

ご質問は、下記までお願いいたします。

東京都環境局地球環境エネルギー部地域エネルギー課 古村 優

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号（第二本庁舎16階北側）

電話 03-5388-3533

[Yuu\\_Furumura@member.metro.tokyo.jp](mailto:Yuu_Furumura@member.metro.tokyo.jp)